

四 半 期 報 告 書

(第71期第2四半期)

池上通信機株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 経理部 経理部長 小原信恒

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 経理部 経理部長 小原信恒

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間		第71期 第2四半期 連結累計期間		第70期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
会計期間							
売上高	(百万円)		8,753		7,636		24,380
経常損失(△)	(百万円)		△1,496		△1,223		△1,516
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)		△1,517		△1,388		△1,578
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		△1,816		△1,629		△1,842
純資産額	(百万円)		5,429		3,773		5,402
総資産額	(百万円)		28,439		26,049		28,782
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)		△20.90		△19.13		△21.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		—		—		—
自己資本比率	(%)		19.1		14.5		18.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		396		1,241		△1,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		△38		△595		△192
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		△360		△342		△759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,045		4,292		4,025

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間		第71期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)		△5.23		△3.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において11億73百万円の営業損失および13億88百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

「3<財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析>（8）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の対応策を進め、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災により停滞を余儀なくされた生産活動がサプライチェーン等の復旧に伴い確実に回復しつつあるものの、急激な円高の進行や欧州地域の財政不安が顕在化するなど世界的な景気減速に対する懸念もあり、先行きの不透明感が強まっています。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、景気減速の影響が色濃く残り、設備投資抑制の継続、設備計画の先送り等により売上高が減少しました。前年同期と比べて、放送用伝送機器の売上が伸長するとともに放送局向け中継車システム、ファイルベース・マネジメントシステムの販売は堅調でしたが、放送用HDカメラ、錠剤検査装置、セキュリティカメラシステム等の販売が落ち込み、国内の売上高は総じて漸減傾向で推移することとなりました。また、海外においては、北米・欧州地域では放送機器等の販売が回復の兆しを見せて参りましたが、想定を上回る円高により円貨換算ベースでの売上高が減少し、連結売上高は前年同期と比べ、12.8%減の76億36百万円となりました（前年同期売上高87億53百万円）。

損益面につきましては、平成23年4月に昨年度に引き続き希望退職者の応募を実施するなど人件費・経費節減等の施策を断行した結果、売上原価率が改善するとともに、販売費及び一般管理費も減少し、営業損益は前年同期と比べ3億19百万円改善し、営業損失11億73百万円（前年同期営業損失14億93百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用を計上し、経常損失12億23百万円（前年同期経常損失14億96百万円）となりました。

最終損益につきましては、希望退職者に係る早期割増退職金、遊休資産となっていた大田区東糶谷の固定資産売却に伴う減損損失等の特別損失を計上しましたが、大田区池上の土地建物を譲渡し固定資産売却益等の特別利益を計上したことにより、四半期純損失13億88百万円（前年同期四半期純損失15億17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、260億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ27億33百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億92百万円減の207億28百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億40百万円減の53億20百万円となりました。

負債総額は222億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億46百万円減の60億20百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減の162億55百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ16億29百万円減少し、37億73百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、14.5%（前連結会計年度末18.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失13億77百万円を計上し、売上債権の減少額55億67百万円、たな卸資産の増加額19億94百万円、仕入債務の減少額8億25百万円等により、12億41百万円の収入となりました（前年同期比8億44百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却による収入6億94百万円、定期預金の預入による支出11億90百万円等により、5億95百万円の支出となりました（前年同期比5億57百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出2億37百万円、社債の償還による支出70百万円等により、3億42百万円の支出となりました（前年同期比18百万円の支出減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、42億92百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

① 基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組みの具体的内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

③大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルール内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html>>

買収防衛策

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億42百万円です。

なお、第1四半期に新たに開発本部を設置し、各事業所の開発エンジニアを統合・集結させました。当該施策の実施により、他社をリードする開発を、顧客満足を追求した夢のある開発を早期に実現していきます。

(6)従業員数

①連結会社の状況

従業員数が当第2四半期連結累計期間において124名減少していますが、その主な理由は平成23年4月に希望退職者の募集を実施したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数です。

また、当社グループは情報通信機器の単一セグメントとしています。

②提出会社の状況

従業員数が当第2四半期累計期間において118名減少していますが、その主な理由は平成23年4月に希望退職者の募集を実施したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数です。

また、当社は情報通信機器の単一セグメントとしています。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

売却

資産運用の効率化を図るため、次の設備を売却しています。なお、当社は情報通信機器の単一セグメントとしています。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額(百万円)
提出会社	東京都大田区	土地・建物	平成23年9月	241

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において11億73百万円の営業損失および13億88百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、次の対応策を進めています。

① グローバル市場での売上規模の拡大

グローバル市場での売上規模拡大を目指し、海外戦略立案・推進支援を行う部門を設置し、販売に努めています。また、通期海外売上高は、下期に韓国等での販売が好調に推移する見込みから、前期実績を上回る予定です。

② 生産構造改革

第3四半期から一部製品の生産を海外メーカーに委託することを決定しました。また、他の製品に関しても海外メーカーからの製品供給を受けることにより、製品ラインアップ強化とコストダウンの両立を図ることを視野に入れています。特に、海外販売主要製品については、可能なものから逐次、海外生産へシフトしていくことを具現化していきます。

③ 開発の一元化

第1四半期に開発人員を集結させ、「開発本部」とし一元化し、開発の効率化とスピード化を図るとともに、当該取締役を議長とする全社会議体で開発進捗状況を共有化し、必要に応じて戦略の強化・見直しを行っています。また、生産コストの低減化を実現させるため、開発製品に関しては設計VAの徹底に努めています。

④ 希望退職者募集の実施

第1四半期に希望退職者の募集を実施しました。また、管理職給与の減額、全社員賞与の減額、一時休業実施等の施策は引き続き継続しており、固定費を抑制しています。

⑤ 固定資産の有効活用

固定資産の有効活用・最適化に向けた取り組みとして、9月に前連結会計年度3月30日開示した大田区池上の土地建物の引渡しが完了しました。また、遊休資産となっていた大田区東糞谷の土地建物についても、9月22日開示のとおり、譲渡が決定しました。

⑥その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討は引き続き継続しています。

しかしながら、その対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不透明性の影響を受ける可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000
計	72,857,468	72,857,468	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	72,857,468	—	10,022	—	1,347

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1-1-1	14,572	20.00
斎藤輝久	東京都世田谷区	3,320	4.55
斎藤友彦	神奈川県藤沢市	1,216	1.66
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上 5-6-16	840	1.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1-4-5 (東京都港区浜松町 2-11-3)	654	0.89
株式会社プロジェクトケイニジュウイチ	神奈川県藤沢市片瀬海岸 1-4-3-401	646	0.88
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布 2-26-30	599	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	508	0.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	494	0.67
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1-13-1 (東京都中央区晴海 1-8-12)	480	0.65
計	—	23,332	32.02

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 508千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,023,000	72,023	—
単元未満株式	普通株式 568,468	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468	—	—
総株主の議決権	—	72,023	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5-6-16	266,000	—	266,000	0.37
計	—	266,000	—	266,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325	5,782
受取手形及び売掛金	9,912	4,148
商品及び製品	2,475	2,134
仕掛品	4,327	6,184
原材料及び貯蔵品	1,418	1,713
その他	359	832
貸倒引当金	△96	△68
流動資産合計	22,720	20,728
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,413	1,207
土地	2,540	2,196
その他（純額）	867	739
有形固定資産合計	4,821	4,144
無形固定資産		
	408	428
投資その他の資産		
投資有価証券	727	658
長期貸付金	12	3
その他	208	203
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	831	747
固定資産合計	6,061	5,320
資産合計	28,782	26,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991	3,554
短期借入金	1,295	1,262
未払法人税等	45	32
賞与引当金	12	102
製品保証引当金	6	5
その他	1,415	1,063
流動負債合計	6,767	6,020
固定負債		
社債	280	210
長期借入金	796	583
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	15,130	15,129
役員退職慰労引当金	290	—
その他	113	332
固定負債合計	16,612	16,255
負債合計	23,379	22,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	△4,493	△5,881
自己株式	△41	△41
株主資本合計	6,835	5,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△58
為替換算調整勘定	△1,434	△1,615
その他の包括利益累計額合計	△1,432	△1,673
純資産合計	5,402	3,773
負債純資産合計	28,782	26,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,753	7,636
売上原価	7,314	6,082
売上総利益	1,439	1,553
販売費及び一般管理費	※1 2,933	※1 2,726
営業損失(△)	△1,493	△1,173
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	40	38
不動産賃貸料	19	18
助成金収入	115	13
役員退職慰労引当金戻入額	—	63
貸倒引当金戻入額	—	22
その他	40	29
営業外収益合計	218	187
営業外費用		
支払利息	38	27
為替差損	172	195
その他	11	14
営業外費用合計	221	237
経常損失(△)	△1,496	△1,223
特別利益		
固定資産売却益	—	460
投資有価証券売却益	1	7
貸倒引当金戻入額	22	—
特別利益合計	23	468
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	※2 174
固定資産除却損	5	21
投資有価証券評価損	17	—
関係会社株式評価損	15	0
早期割増退職金	—	426
特別損失合計	40	622
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,512	△1,377
法人税、住民税及び事業税	4	11
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,517	△1,388
四半期純損失(△)	△1,517	△1,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,517	△1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△60
為替換算調整勘定	△209	△180
その他の包括利益合計	△298	△241
四半期包括利益	△1,816	△1,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,816	△1,629
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,512	△1,377
減価償却費	338	311
減損損失	—	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	89
製品保証引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	528	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△290
受取利息及び受取配当金	△43	△39
支払利息	38	27
為替差損益(△は益)	95	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	17	—
関係会社株式評価損	15	0
有形固定資産除却損	4	21
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△460
売上債権の増減額(△は増加)	6,417	5,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,856	△1,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,642	△825
未払消費税等の増減額(△は減少)	△290	△159
早期割増退職金	—	426
その他	△171	110
小計	798	1,672
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△37	△26
早期割増退職金の支払額	△397	△426
法人税等の支払額	△10	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	396	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125	△72
有形固定資産の売却による収入	0	694
無形固定資産の取得による支出	△17	△57
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	101	17
定期預金の預入による支出	—	△1,190
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	8
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△595

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△395	△7
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△224	△237
社債の償還による支出	△120	△70
リース債務の返済による支出	△21	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	267
現金及び現金同等物の期首残高	6,087	4,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,045	※ 4,292

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において11億73百万円の営業損失および13億88百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、次の対応策を進めています。

①グローバル市場での売上規模の拡大

グローバル市場での売上規模拡大を目指し、海外戦略立案・推進支援を行う部門を設置し、販売に努めています。また、通期海外売上高は、下期に韓国等での販売が好調に推移する見込みから、前期実績を上回る予定です。

②生産構造改革

第3四半期から一部製品の生産を海外メーカーに委託することを決定しました。また、他の製品に関しても海外メーカーからの製品供給を受けることにより、製品ラインアップ強化とコストダウンの両立を図ることを視野に入れています。特に、海外販売主要製品については、可能なものから逐次、海外生産へシフトしていくことを具現化していきます。

③開発の一元化

第1四半期に開発人員を集結させ、「開発本部」とし一元化し、開発の効率化とスピード化を図るとともに、当該取締役を議長とする全社会議体で開発進捗状況を共有化し、必要に応じて戦略の強化・見直しを行っています。また、生産コストの低減化を実現させるため、開発製品に関しては設計VAの徹底に努めています。

④希望退職者募集の実施

第1四半期に希望退職者の募集を実施しました。また、管理職給与の減額、全社員賞与の減額、一時休業実施等の施策は引続き継続しており、固定費を抑制しています。

⑤固定資産の有効活用

固定資産の有効活用・最適化に向けた取り組みとして、9月に前連結会計年度3月30日開示した大田区池上の土地建物の引渡し完了しました。また、遊休資産となっていた大田区東糶谷の土地建物についても、9月22日開示のとおり、譲渡が決定しました。

⑥その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討は引続き継続しています。

しかしながら、その対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不透明性の影響を受ける可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p> <p>なお、上記会計基準等および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」を営業外収益に計上していますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っていません。</p>
2	<p>当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分227百万円については固定負債「その他」に計上しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	偶発債務	1	偶発債務
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。
	(株)テクノイケガミ 275百万円		(株)テクノイケガミ 258百万円
2	受取手形割引高 200百万円	2	受取手形割引高 200百万円
	輸出手形割引高 127百万円		輸出手形割引高 95百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>給料等人件費</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	99百万円	広告宣伝費	111百万円	給料等人件費	966百万円	減価償却費	143百万円	賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	347百万円	研究開発費	294百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>給料等人件費</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っています。当第2四半期連結累計期間において、平成21年12月に生産移転・統合により遊休資産となっていた羽田事業所の資産について、譲渡先が決定しました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(174百万円)を減損損失として計上しています。減損損失の内訳は、土地104百万円、建物69百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡価額をもとに算定しています。</p>	運賃荷造費	79百万円	広告宣伝費	91百万円	給料等人件費	845百万円	減価償却費	126百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	164百万円	研究開発費	439百万円	場所	用途	種類	東京都大田区	遊休資産	土地・建物
運賃荷造費	99百万円																																		
広告宣伝費	111百万円																																		
給料等人件費	966百万円																																		
減価償却費	143百万円																																		
賞与引当金繰入額	5百万円																																		
退職給付費用	347百万円																																		
研究開発費	294百万円																																		
運賃荷造費	79百万円																																		
広告宣伝費	91百万円																																		
給料等人件費	845百万円																																		
減価償却費	126百万円																																		
賞与引当金繰入額	31百万円																																		
退職給付費用	164百万円																																		
研究開発費	439百万円																																		
場所	用途	種類																																	
東京都大田区	遊休資産	土地・建物																																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※ 現金及び預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">6,345百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△300百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,045百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	6,345百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△300百万円	現金及び現金同等物	6,045百万円	<p>※ 現金及び預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,782百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,490百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,292百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,782百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,490百万円	現金及び現金同等物	4,292百万円
現金及び預金	6,345百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△300百万円												
現金及び現金同等物	6,045百万円												
現金及び預金	5,782百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,490百万円												
現金及び現金同等物	4,292百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△20円90銭	△19円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,517	△1,388
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,517	△1,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,610	72,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び四半期純損失を計上した。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に関する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原正樹

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松原正樹は、当社の第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。